

Contents

02-05 インタビュー

北関東屈指の工業都市・大泉町の 多文化共生に向けたまちづくり



インタビュー：茨城大学 平田輝満 東武鉄道株式会社 渡邊武彦

大泉町長 村山俊明

06-07 Projects

当社の新たな本社オフィスについて

遊佐謙太郎

08 Reports

東京外かく環状道路千葉県区間の見学

小里好臣

09 Reports

小田急線複々線切替工事の現場見学

柳沼秀樹

10 News Letters

第9回通常総会
プロジェクトから

高橋祐治・寺部慎太郎
鳩山紀一郎

11 Reports

第1回イブニングセミナー

篠崎弘明

12 Opinion

新入学生を迎えて思うこと

寺部慎太郎

お知らせ

Information

第2回『地震予知』から長期地震予測への転換 ～インフラ実務へのインプリケーション～

イブニングセミナー

- 日 時 5月31日(木) 18:00～19:30 その後懇親会
- 場 所 日本大学駿河台キャンパス1号館6階CSTホール
- 話題提供者
東京大学地震研究所地震予知研究センター長・教授 平田 直
- コメンテーター
国立研究開発法人 防災科学技術研究所
気象災害軽減イノベーションセンター センター長 島村 誠
- 懇親会 日本大学 駿河台キャンパス1号館カフェテリア
- 参加費 セミナー 無料 懇親会 3,000円

石積み学校の特別体験会

特別体験会

昨年11月に開催したユニークラボ探訪「真田純子先生(東京工業大学環境・社会理工学院准教授)の研究室」での石積み体験が好評でしたので、木更津市の実物の石積みでの体験会を6月2日に開催します。

- 体験場所 「耕す」木更津農場(千葉県木更津市矢那2502)
- 集合場所 JR木更津駅改札
- 集合時刻 6月2日(土)9:30
- 募集人数 20名(先着順)
- 参加費 無料(昼食は準備しますが各自負担願います)

第3回 新幹線と富山のまちづくり・地域づくり (仮題)

イブニングセミナー

- 日 時 8月24日(金) 17:30～19:15 その後懇親会
 - 話題提供者
富山大学 副学長・都市デザイン学部 教授 中川 大
富山大学 都市デザイン学部 教授 金山洋一
- 詳細は決まり次第ご案内します。予定に入れておいていただくをお願いします。

巨大な地下空間を体験する

春の見学会

6月4日に施工中の東京外環自動車道(東名JCT～大泉JCT)を見学します。

- 視察場所 ①東名JCT②大泉JCT
- 集合場所 二子玉川駅
- 開催日時 6月4日(月) 13:00～18:00頃(西武池袋線練馬駅)その後懇親会
- 募集人数 80名

Interview:

北関東屈指の工業都市・大泉町の
多文化共生に向けたまちづくり

大泉町長 村山俊明



インタビュー

茨城大学工学部都市システム工学科

平田輝満

東武鉄道株式会社経営企画本部経営企画部

渡邊武彦

(広報部会員)

国立社会保障・人口問題研究所によると、日本の総人口は2015年の1億2,710万人から2035年には1億1,522万人まで減少すると予測されています。さらに、人口全体に占める生産年齢人口の割合が60.8%から56.4%に減少する一方で、老年人口の割合は26.6%から32.8%に増加すると予測されています。今後の日本では少子高齢化に伴う、就業人口の確保が大きな課題となっています。

厚生労働省の「平成27年度雇用政策研究会」の報告書では、生産年齢人口の減少に対して、まずは、既存の労働者の処遇や労働環境の改善を図り、女性、若者及び高齢者等の国内人材の確保または技術革新等に伴う省力化・効率化等に最大限努めたうえで日本経済の更なる活性化を図り、さらに競争力を高めていくためには、優秀な外国人の人材を積極的に呼び込むことが重要であるという認識を示しています。

今後、外国人労働者を受け入れる際には、良好な就労環境を築くことはもちろんですが、それに合わせて魅力的な生活環境を整備すること

(多文化共生施策の推進)も大きな課題です。

今回は、企業の工場が町内に多く点在していることから、これまで労働者不足を補うためにいち早く外国人住民を受け入れてきた群馬県大泉町の多文化共生の先進的な取り組みについて、村山俊明町長にお話を伺いました。〈本文中は敬称略〉

Outline:

大泉町の概要

1957年に小泉町と大川村が合併して誕生した大泉町は、群馬県の南

東部に位置し、その面積は県内の町の中で最も小さい18.03平方キロメートルです。合併当時は人口19,105人、3,898世帯の小さな町でしたが、1960年に首都圏整備法に基づく市街地開発区域(現都市開発区域)の指定を受けて以降、工場誘致や市街地整備を積極的に推進し、その結果、日本を代表する優良企業が進出しました。大泉町の製造品出荷額は約7,000億円(2017年群馬県工業統計調査結果速報値)、県内全体でも4位であり、北関東でも屈指の工業都市へと変化したと言えます。(表1参照)

また、人口も着実に増加し、2017年12月末では人口が41,876人と、

表1 群馬県内市町村別製造品出荷額順位(上位10位)

順位	市町村名	製造品出荷額 (百万円)
1	太田市	2,841,376
2	伊勢崎市	1,035,656
3	高崎市	768,953
4	大泉町	703,876
5	前橋市	548,725
6	安中市	293,618
7	富岡市	262,368
8	館林市	258,512
9	藤岡市	254,828
10	桐生市	239,093

表2 大泉町と群馬県の全人口に占める各年齢帯の人口割合(群馬県統計情報より)

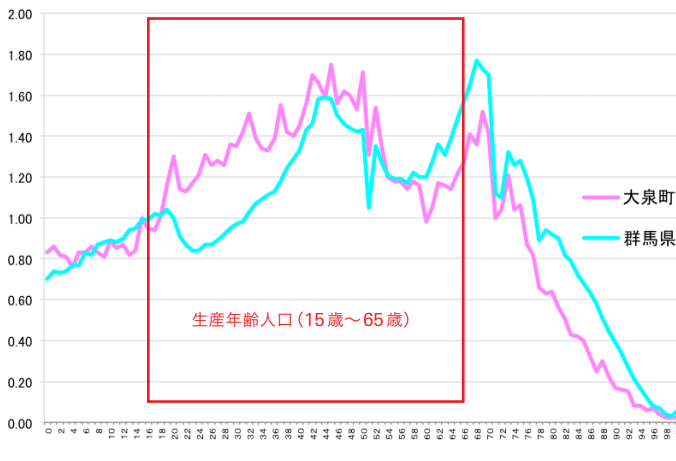
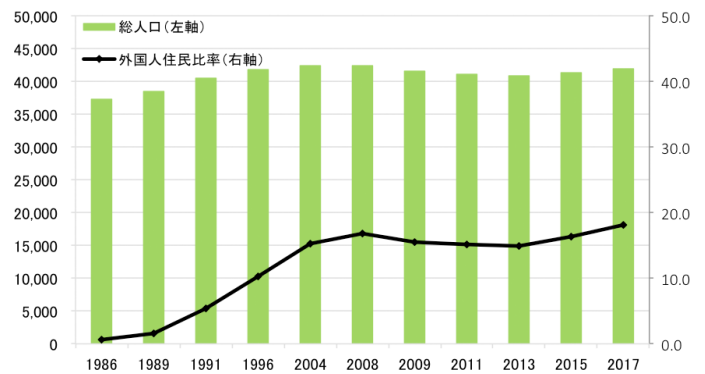


表3 大泉町の総人口と外国人住民比率の推移



群馬県下の町村の中で第1位の人口規模となっています。特に生産年齢人口数(15～65歳)については、県の平均値を大きく上回っており、この点からも大泉町が労働力確保に成功していることを裏付けていると言えるでしょう。(表2参照)

外国人住民が増加した背景

大泉町の人口、特に生産年齢人口の割合が群馬県全体と比較して大きい背景には、大企業の工場が次々と進出をしたことに加え、慢性的な労働力不足を補うために、多様な外国人住民を受け入れてきたことが挙げられます。

1990年の「出入国管理及び難民認定法(入管法)」の一部改正により、日系二世・三世及びその配偶者等に対

し、就労や活動の制限がない「定住者」の在留資格が整備されました。一方当時のブラジルでは輸出不振など経済情勢が悪化し、失業者も増大していました。慢性的な労働力不足という問題を抱えていた日本と、経済が不安定だったブラジル、双方の経済的背景が重なった結果、多くの日系二世・三世のブラジル人が日本へ就労目的でやってきました。

このような状況のなか、大泉町では1989年12月に町内の中小企業が中心となり「東毛地区雇用安定促進協議会」が組織し、日系ブラジル人の受け入れを積極的に始めました。全国的に日系人をはじめとする外国人が急増し始める中、直接雇用という形をとった協議会の姿勢は、当時国内外で大きな話題となりました。(協議会は1999年4月に解散)

この結果、それまではほとんどみることのなかったブラジル国籍の住民が1989年12月末には277人、その翌年末には821人とその後も着実に増加しつづけ、それ以外の国籍の住民も増えた結果、現在では総人口41,876人に対し、外国人住民は7,585人に上っており、

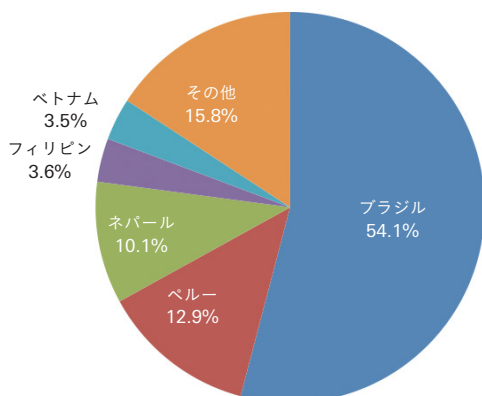
総人口占める割合は18.11%(2017年12月末現在)となっています(表3参照)。

国別で見るとブラジルが約半数を占め、ペルー、ネパール、フィリピン、ベトナムと続いています。(表4参照)

多文化共生の始まり

外国人住民にとって日本での就労は、当初は「出稼ぎ」目的が主でした。1991年11月に大泉町が実施したアンケートでは、約70%の外国人住民が日本での滞在期間を「3年未満」、11%が「未定」と回答しています。しかし、その後の母国の不安定な経済状況の長期化や日本での結婚や出産等を迎えるなかでその居住年数は年々増えていき、最初のアンケートから10年経過した2000年11月の調査においては、日本での滞在期間を「3年未満」と回答した人が18.6%に対し、「未定」と回答した人は66.0%へと大幅に増加しています。このように外国人住民が移住し、またその定住化が着実に進んだことが、現在の様々な多文化共生の取り組みを始めるきっかけとなり、現在に至っています。

表4 大泉町の国別外国人割合



——現在取り組んでいる多文化共生の取組みについて教えてください。

村山 入管法が改正された1990年に、全国に先駆けて町内の小学校に日本語学級を設置し、日本語とポルトガル語を話せる指導助手を配置したことが始まりです。他にもポルトガル語の広報紙「GARAPA(ガラッパ)」やごみカレンダー、防災マップなどを作成しています。

あとは、多文化共生コミュニティセンターですね。これは2007年に設置したんですけど、日本の制度や習慣・文化をはじめとした様々な情報を外国人住民に提供することにより、なるべく早く日本に馴染んでもらえるようサポートしています。(写真1・2参照)



写真1 ポルトガル語通訳による制度説明や生活相談(大泉町提供)

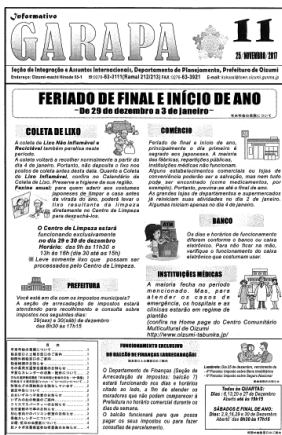


写真2 ポルトガル語の広報紙(大泉町提供)

——ポルトガル語以外の取組みはいかがですか。

村山 これまでは南米、特にブラジル国籍の住民が圧倒的に多かったの

で、取組みもポルトガル語に特化してきました。でも今は47か国の人が住んでいるので、取組みも多言語化していかなければならない、これが今後の大きな課題だと思っています。既に実施している多言語化の取組みとして、町内に住んでいる上位5か国の言語に対応した医療問診票を作成して、町内や近隣の医療機関等に配布しています。

——47か国もの人が住んでいると色々問題もあると思いますが、いかがでしょうか。

村山 入管法の改正から四半世紀が過ぎました。大きな特徴は定住化・永住化が進んでいることです。町内の外国人住民の比率は18%を超えるまでに増加していますし、そのうちの約7割は10年以上日本に住んでいて、子供世代では母国語より日本語の方が得意な子供も多いんです。

そういったなかで、まずはゴミだしと騒音の問題があります。ゴミだしについては日本の「細かく分別する」という習慣がありませんので、全部まとめて出してしまいうんですね。こちらも外国語版ごみカレンダーの作成や小学校・中学校でゴミだしマナーを教えたりして意識の向上を図っているのですが、すぐに効果がでるものでもないで、継続的に実施することが重要だと思っています。

あと、ブラジル人向けの介護研修に協力したこともあります。これは厚生労働省主催の就労定着支援研修の一環で大泉町の公共施設を貸して行ったのですが、冒頭でも話したとおり、これから定住化・永住化がより一層進むことが想定される中で、外国人による外国人のための介護が必要になってくるでしょうから。



村山俊明 大泉町長

——外国人住民数が増加しているとのことですが、町内の就業人口の確保という点では達成できたということですか。

村山 就労者の確保については企業の課題だと思いますが、まだ全然足りないのが現状ではないでしょうか。町主催で群馬県最大規模の企業情報交換会を実施していますが、その中でも労働力不足の声を耳にします。

——先ほど子供にゴミだしマナーを教えているという話がありましたが、それ以外に子供に向けた取組みは何かありますか。

村山 町内にはブラジル人学校が2つあるんですが、日本語の学習時間が少ないのでブラジル人学校の生徒はあまり日本語が話せないんですね。また、日本の学校でも授業についていけない子供たちもいることから、県内の大学生が学習支援ボランティアという形で勉強を教えに来てくれています。あとは、世代間交流事業として、大学生、ブラジル人学校の高校生、大泉町の若手職員が炊き出し訓練や防災ゲームなどを通して交流を深めています。

また、今年度が町の60周年だったので、ブラジル人学校の子をメインにファッションショーを実施しました。この事業は中学校や外国人学校

Interview: Toshiaki Murayama

を卒業した後の進路の展望が持ちにくい外国人の子供たちに、文化や芸術など幅広い選択肢の中から、将来への具体的な目標が描けるような体験をさせることを目的としたものです。こういった経験を通じて、自分の将来の夢を大きく持ってもらいたいですね。(写真3参照)

——課題と感じている点はありますか。

村山 今後、例えば町内の企業からの税収が落ち込んだ時に、今と同様のサービスが提供できるかというのは課題だと感じています。

よく「外国人労働力によって町内の企業が潤い、最終的には町の税収が増えるのだからいいのでは」という声があるのですが、町内に住んでいる外国人住民は大泉町の企業に勤める人より町外の企業へ勤める人の方が多いです。住むには外国人向けの住民サービスが充実していて、コミュニティが既にできあがっている大泉町がいいんでしょうね。

——国からの補助金はあるのですか。

村山 入管法の改正以来、町単費で役場窓口に通訳職員を、公立の各小中学校に日本語指導助手を配置するなど様々な取り組みをしてきましたが、国からの支援はほとんどないのが現状です。外国人住民の多い自治体の実際の状況も知っていただき、国や

県からも支援をしてほしいですね。

——そのほか、国への要望はありますか。

村山 これから少子高齢化が進む中で、いくら定年年齢を引き上げても労働力不足は補えない。だから、外国人労働力は必

要不可欠なんですけど、それに合わせて法整備も不可欠だと思っています。国内では先進的と言われている大泉町でさえも完璧な体制はできていないのに、さらに規制緩和した場合、各地方行政では耐え切れないと思います。

あとは、「外国人庁」の設置を自民党の外国人労働者等特別調査委員会で提言したことがあります。現状だと事柄によって各省庁の窓口が異なっていますが、これを一元化し、各省庁間で横断的な対応ができる組織を新たに作った方がいいと思います。

——法整備を具体的に言うと。

村山 例えば、外国人住民が税金を滞納したまま出国すると不納欠損となるんですが、そうならないように実情に見合った制度改正や法整備をしてほしいですね。あとは犯罪人引渡条約未締結国との締結も検討すべきでしょう。

こういった要望は前から行っているんですが、なかなか前に進まないのが現実です。外国人住民が多い大泉町だからこそ現状に警鐘を鳴らすことができる。国は外国人労働者を受け入れたい、また受け入れればフォローをしなくてはいけないことも分かっているんですが、それをするとお金がかかることも分かっている



写真3 ファッションショーの様子(大泉町提供)

ので、なかなか前に進まないのです。

——話は変わりますが、多文化を利用した観光への取り組みはありますか。

村山 2020年に向けて観光への取り組みも色々と考えています。

今だと「活きた世界のグルメ横丁」というイベントを3~11月の間、各月1回実施していますね。様々な国の料理・雑貨の出店や、サンバステージの開催など毎回大変盛り上がり、この時は町外からも多くの方が来ていただいているんですけど、逆を言えば多文化以外の観光コンテンツが乏しいのが課題です。例えば歴史的建造物などがあればいいんですけどね。

あとは町内にホテルがないので観光客が滞在しないことも課題だと思っています。やはり滞在してもらって、町の商店街などで買い物をしてほしいですね。

——最後に外国人住民が多く住んでいるメリットを教えてください。

村山 グローバル化が進むなかで、子供の時から世界の様々な文化に触れられるという事はいいことだと思います。今後、国際舞台でたくさんの大泉町出身者が活躍するかもしれませんね。



取材風景 (右)村山町長

Projects:

会員企業百景

当社の新たな本社オフィスについて

三菱地所株式会社

開発推進部 シニア上席統括

遊佐謙太郎

当社は2018年1月4日に本社を「新たな価値を創出し続けるオフィス」の実現に向けて、それまでの大手町ビル(竣工1958年)から大手町パークビル(竣工2017年)へ移転しました。これまでの当社の本社は、旧丸ビル(竣工1923年)、旧東京ビル(竣工1951年)と建替えを予定された築古ビルに入所してきましたが、最新のビルに入所するのは私の知る限り初めての画期的な出来事です。

この新本社のコンセプトは、社内外の多様な人財が自然に集まって繋がり、立場等に関係なくコミュニケーションを交わして、新たなアイデアが常に生まれ続ける「場」としていくことです。

こうした中、制度改革やITインフラの整備も含めた「働き方改革」を進め、オープンでフラットな企業風土

を創出し、社員一人ひとりのモチベーションと生産性を高めることで、個々の能力が発揮され、更なる競争力の強化を目指すとともに、新オフィス環境で得た知見やノウハウは、顧客への提案や将来のオフィスビルの商品企画に活かし、まちづくりにも反映して「常に終わりのない進化を続けるオフィス」を目指して行きます。

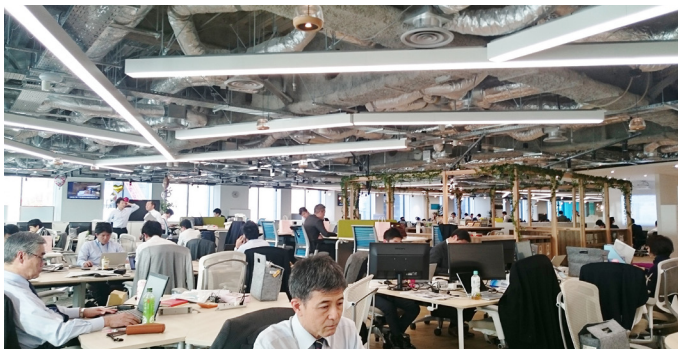
■オフィス環境改革

個々人に合わせた多様なワークスタイルと、当社ならではの「グループワーク」中心の業務推進スタイルの両立を図るため、部署単位の緩やかなゾーンを決めた「グループアドレス」を導入しました。具体的には業務にはモバイルPCやスマートフォンを使用しますが、無柱の広い空間

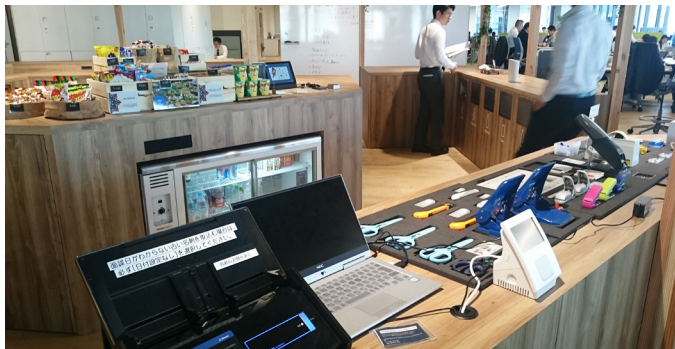
に配されたローテーブル/ハイテーブル、大机/小机など多様な座席から、その日の業務スタイルに合わせて好きな場所を選びます。事業担当役員個室も廃止し、スムーズな意思疎通を可能とすることで、経営スピードの向上を目指します。ペーパーストックレスも推進し、移転前と比べて紙の資料をそれまでの7割以上削減しました。

また働くスタイルに応じた多種多様な空間デザインおよび共用スペースも整備し、文具からスナック・ドリンクが手に入るカウンター、プレゼンテーションスペース、ラウンジ、仮眠室なども整備し、共有スペースは面積ベースでそれまでの2倍、新オフィス全体の約1/3を占めます。

新本社はビルの3階から6階を占めていますが、この階の間には東西2



執務空間。天井の配管や配線はむき出しの現代的空間。低いテーブルや高いテーブルが配され、その日のニーズに応じて自由に席を選べます。



執務空間内の共用文房具置き場やドリンク・スナックのあるカウンター。



総合受付。皇居外苑側の眺望がきれいです。



3階のラウンジ。リラックスできます。

か所の内部階段が設置されビル共用部を通らずに社内各所へのアクセスが可能です。また往来を増やすことで偶発的なコミュニケーションや足腰を鍛える健康増進にも寄与します。

「ワークプレイス×食」のあり方を探るカフェテリアの「スパークル」はランチタイムのみならず一日中利用可能な新しいワークプレイスでもあります。新たなアイデアやひらめきがスパークし、オフィス内や街に広がっていく場にしたいという願いからその名がつけられました。また当社が丸の内の街で取り組んできた様々な食関連の取り組みと連携するとともに、彩や食材、栄養バランスに配慮された日替わりメニューを提供することで社員の健康増進をサポートしつつ、食がもたらすワークプレイスにおける新たな可能性について模索する場ともなっています。

またここは17:00～19:00までビ

ールをはじめとしたバーメニューの提供もあり、仕事帰りの「ちょい飲み」も可能です。

■ 制度改革

社員の生産性向上に資する制度改革としては、テレワーク制度、パワーナップ(仮眠制度)、インターバル勤務制度、朝食の無償提供制度、WELL-BEINGプログラム(健康増進のためのフィットネスプログラム)などが実施されています。

■ IT環境整備

ITインフラとしては全館無線LANが導入され、社内ネットワークにリモートでアクセスできる通信環境が整備され、業務用PCの選択制導入やペーパーレスの推進を支える社内データベースのクラウド型ファイルストレージ化、スマートフォンのオフィス内内線化、WEB会議システ

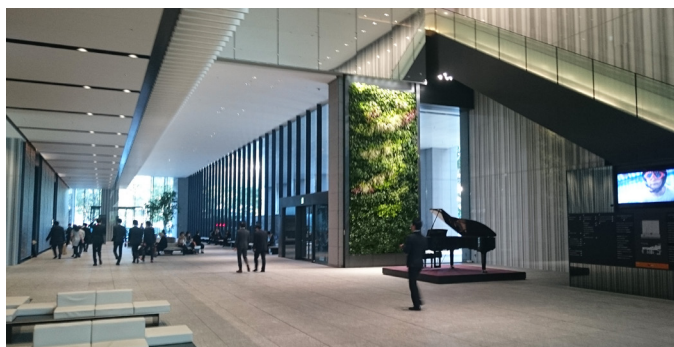
ム、社内チャットシステム機能の導入などがなされています。

加えて新本社を先進的取組の実証の場として、将来の街づくりへ展開するため、指紋による生体認証システム(セキュリティ認証、日本初となる指紋認証と個人口座を連携したキャッシュレス決済)、社員位置情報システムなどが導入され、今後も技術をもつ企業とオフィスビルのプロである当社がコラボレーションして、未来のオフィスの可能性や将来の街への本格的展開を見据え、引き続き新本社を実証実験の場として活用する予定です。

最後にこの新本社オフィスは見学可能ですので、ご興味のある多くの方々のご来場を心よりお待ちしております。1階の広大なエントランスホールでは常時自動ピアノが演奏され、ショパン、シューマン、ドビュッシーなどの名曲が奏でられていますよ。



カフェテリアの「スパークル」。セット定食、選択自由なデリなど豊富なメニューが用意されています。



新本社ビルのエントランス。壁面緑化された空間に自動ピアノの演奏が流れます。

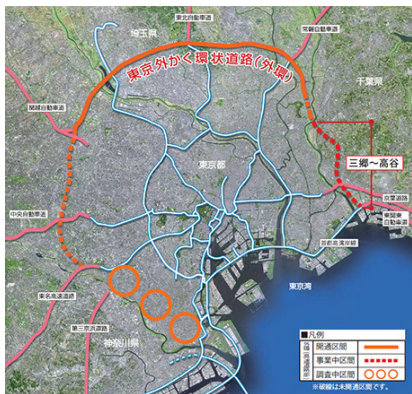
Reports:

見学報告

開通目前の東京外かく環状道路千葉県区間 (三郷南IC～高谷JCT)を見学しました

去る3月26日に広報部会では、開通目前の東京外かく環状道路千葉県区間(三郷南IC～高谷JCT)とウェザーニューズ本社および「SHIRASE」を視察しました。

本区間(高速道路部延長15.5km・一般部延長12.1km)については、本年6月2日(土)に開通する予定であり、開通すれば4つの放射道路(東関東道・常磐道・東北道・関越道)が接続され、東関東道から関越道、東北道、常磐道への所要時間が大幅に短縮されます。また、沿線地域の渋滞が緩和し、生活道路の安全性向上に寄与すると期待されています。



東京外かく環状道路 事業マップ(NEXCO東日本HPより)

松戸相談所では、本プロジェクトの進捗状況などを知ることができ、地域の方々のご理解を得るために高架構造から半地下構造に計画変更するなど、長い時間をかけて丁寧にプロジェクトを推進してきた状況をお聞きすることができ、とても感銘を受けました。

その後、現場も視察させていただきましたが、概ね本線の工事は完了しており、6月の開通に向けて、設備工事や側道の整備工事などが急ピッチで進められていました。半地下構造の函体では、開口部からの日差し

の問題に対し、メンテナンス性の高い膜構造の屋根を採用したことなど、設計段階では気づかなかった事象に対し、現場での対応力を発揮した事例をお聞きすることができました。



日差し対応を施した半地下構造の函体内

次にウェザーニューズ本社を訪問し、24時間365日体制で動いている気象予測の現場を視察しました。ウェザーニューズと聞くと、「天気予報を発信している会社」という単純な考えを持っていましたが、単に天気予報を発信するだけでなく、顧客ごとに最適なソリューション(対応策情報)を提供する会社だということが分かりました。気象情報は、その情報を利用する自治体や企業によって受け止め方が違います。各企業で気象に関する規制値などは異なるため、顧客の立場に立ったきめ細やかな情報提供を心掛けているようです。気象予測は、「PRISM - Master」を中心に、天候が落ち着いている時には1日約2回程度のミーティングを通じ



菅野函体付近の工事の様子

て決定したウェザーニューズとしての見解を、市場毎に対応策情報に転換して顧客に提供しているとお聞きしました。

予測に当たっては、ウェザーニューズ独自の予測システムを使用しているものの、気象庁や海外の公的機関による予測、サービス利用者からの情報なども参考に話し合って決定していて、顧客を第一に考えたサービスを心掛けていると感じました。

続いて船橋港に向かい、「SHIRASE」を視察しました。「SHIRASE」はスクラップになる予定だった先代・南極観測船「しらせ5002号」をウェザーニューズが引き取り、地球環境・気候変動というテーマを実践的に共創していく環境のシンボルへと新生し、管理しているものです。当時の南極観測の様子が具体的にイメージできる貴重な施設となっています。

今回の視察では、東京圏の重要な道路ネットワークを創り出す現場と安全で安心な交通インフラには欠かせない気象情報を発信する企業を視察しました。視察にご協力いただきましたNEXCO東日本、ウェザーニューズの皆さま、本当にありがとうございました。

東京急行電鉄(株) 小里好臣
(広報部会員)



SHIRASEの前で集合写真

Reports:

見学報告

小田急線複々線切替工事の現場見学

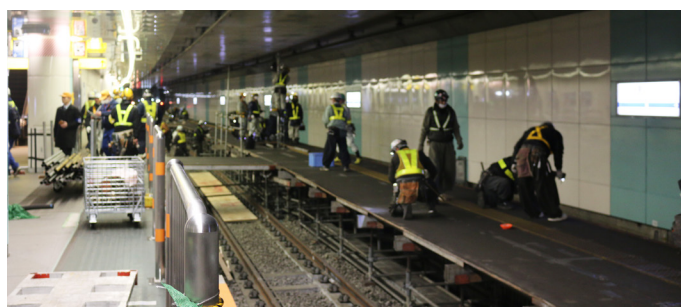
平成30年3月23日深夜に行われた小田急線複々線切替工事を見学させて頂きました。小田急小田原線(代々木上原-登戸)では、混雑緩和などを念頭に1964年に複々線化が都市計画決定され、1989年から着工しています。今回見学させて頂いた代々木上原-梅ヶ丘区間は最後の工事区間であり、この切替作業をもって約30年わたる複々線化が完了します。この記事が読者の元に届く頃には、ダイヤ改正によって新たな運用が行われ、当該路線の利便性は大幅に向上していることと思われます。

さて、今回の見学では、終電車を見送った深夜1時から始発が動くまでの約4時間の作業を見させて頂きました。はじめに、既に工事が完了している供用前の緩行急線を用いて、世田谷代田駅から東北沢駅までの1.6kmを徒歩で移動となります。なお、この区間はシールドと開削を

組み合わせて建設された地下トンネルになっています。真新しい軌道や信号設備等について詳細かつ丁寧な説明を受けながら、普段立ち入ることが許されていない空間に身を置いていることに若干の興奮を覚えながら、東北沢駅の現場に到着です。ここでは、仮設ホームの撤去作業が慌ただしく進められており、ほんの数時間前まで使われていた仮設ホームが手際よく解体され、軌陸車(軌道と道路の両方を走ることができる車両)によって次々と運び出されて行きます。また、案内表示やスピーカー、非常停止ボタンなどの設備についても同時に工事が進められており、現場は怒涛の様相を呈していました。次に、メインの線路切替作業が行われている梅ヶ丘駅では、切替作業そのものを見るのが叶いませんでしたが、切替にともなう新たな枕木設置やバラストを突き固める横で架線を調整している様子を間近で見ることができました。最後に、代々木上原駅から経堂駅までを試運転列車に乗車し、複々線切替が無事に完了していることを確認しました。切替工事では、軌道が問題なく接続していることにくわえて、自動列車停止装置(ATS)等の信号システムが問題なく作動していることが必須であるため、これらについても事細かにチェックされている様子が印象的でした。

今回の見学では、土木、軌道、信号、通信、電路などの膨大な工程が存在し、かつそれを始発列車が動くまでの短時間でやり遂げる様子を間近で見ることができました。また、安全な鉄道システムが人知れず様々な分野のエンジニアにより作り上げられていることを強く感じました。

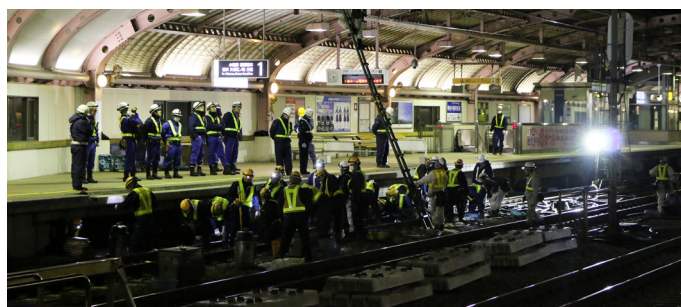
東京理科大学 柳沼秀樹
(広報部会員)



東北沢駅の仮設ホーム撤去作業



軌陸車による撤去したホームの搬出作業



梅ヶ丘駅付近での線路切替作業



試運転車両内での信号確認作業

News Letters:

活動報告

第9回通常総会

2018年度活動始動 第9回通常総会が開催されました

さる4月20日(金)18:00より、TKP 渋谷カンファレンスセンターにおいて第9回通常総会が開催されました。

今回は、例年通りの議案である(1)平成29年度事業報告、収支決算について、(2)平成30年度事業計画、収支予算案についての議案が審議され、いずれも原案通り可決されました。また、現会員の多くは首都圏及びその近郊の在勤・在住者であることから、全国からの会員入会を促す

ことを目的に、正会員の中に遠隔地個人会員(仮称)を試行導入することが報告されました。主たる居住地と主たる従業地がともに遠隔対象地域(関東一都七県以外)に入る個人会員を「遠隔地個人会員」とし、年会費を減額します。2018年度を試行期間とし、費用負担の在り方等について検討した上で、2019年度からの正式導入を図ります。

懇親会では、永年に亘り理事・事

務局長さらには企画委員として甚大なご貢献をいただいた水野高信氏(日本工営(株))、企画委員としてイブニングセミナーや視察会のヒット作を生み出した杉原克郎氏(清水建設(株))、そして当会の広報媒体のデザイン面で寄与された新目忍氏に家田会長から感謝状が贈呈されました。

計画・交通研究会 事務局長 高橋祐治
東京理科大学 寺部慎太郎(当会幹事長)



杉原氏「石井国土交通大臣の講演や、福島第一発電所関連及びハッ場ダムの視察・イブニングセミナーなどの企画に携わりましたが、どれも思い出深いです。今後は後任の王尾委員にお願いしたい。」



水野氏(写真左)「初代会長の八十島先生にお世話になったのを皮切りに、今の家田会長まで4代に渡ってお手伝いできたのは大変うれしく思います。今後も一会員として参加していきたい。」



新目氏「会報もパンフレットも、会の活発な活動という中身があってこそ、良いものになると 생각합니다。今後もデザインの側面から、支援していきたい。」

～プロジェクトから～

留学生サマーセミナー参加者のネットワーク化へ!

昨年度から発足した産学協働留学生サマーセミナー連絡協議会では、これまでのセミナー参加者と長期的に繋がっていただけるように、このほどアラムナイ・ネットワーク・メーリングリスト「3SIS (Summer Seminar Series for International Students) Alumni」を立ち上げました。毎年のサマーセミナー募集情報の周知や、懇親会への招待、各国の状況の情報共有などに活用していきます。

今年で5年目になるサマーセミナー・シリーズも、すでに150人を超える参加者が参加しており、このネットワークを維持して「覚えていてもらう」ことが、今後のわが国の技術の海外展開には大いに役立つのではないかと、という狙いです。

なお、今年は7月30日～31日に「高速道路と自動車」、9月3日～5日に「新幹線」のサマーセミナーを実施する予定です。また、新規にテーマも大歓迎ですので、是非ご相談いただければと思います。

長岡技術科学大学 嶋山紀一郎(産学協働留学生サマーセミナー連絡協議会副査)

Reports:

行事報告

第1回イブニングセミナー

電力設備の南海トラフ地震への備え～浜岡原子力発電所の事例～

総会に引き続き、今年度1回目となるイブニングセミナーでは南海トラフ地震への備えをテーマとして、中部電力株式会社常務執行役員の服部邦男様にご講演いただきました。

はじめに電力供給の現状をご紹介頂き、震災後の浜岡原発稼働停止による影響として、火力発電依存によるCO2排出増加への対応が課題として挙げられ、エネルギー資源の殆どを海外依存している我が国が今後も経済成長を維持するためには、国が掲げる「S(セーフティ)+3E(安定供給・環境適合・経済性)」のもと、原発

や再生可能エネルギーを含めたエネルギーミックスが重要であることをご説明頂きました。

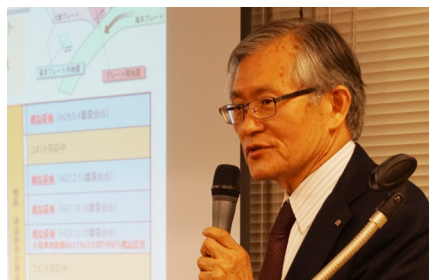
その上で、南海トラフ地震への備えとしての浜岡原発の安全性向上対策に「設備保全」「訓練を通じた対応能力の向上」「PDCA」の3つ視点で取組まれており、併せて、原子力規制委員会による新規制基準の適合性審査に対応中とのことでした。

具体的には、福島原発で問題となった津波対策として、既存砂丘堤防の後背部に標高22mの防波壁の新設や建屋設備の遮水対策などレジリエ

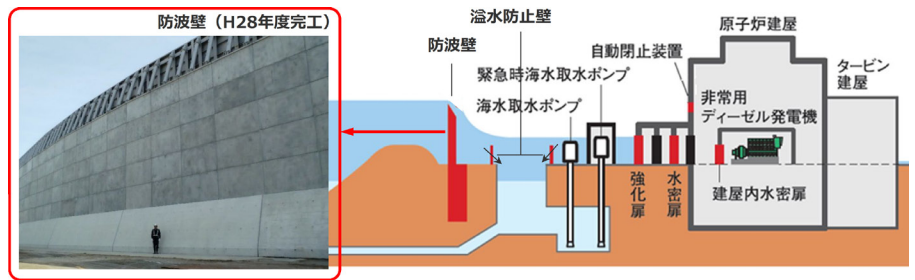
ンスを備えたハード対策に加え、年間700回を超える防災訓練や国や自治体、関係機関との連携強化などソフト面でのBCP対策をご紹介頂きました。

最後に、震災後の省エネ対策により電力消費量が2割弱減少する中で、今後の発送分離を見据えて、火力事業のJERAへの統合や大阪ガスとの合弁会社(CDエナジーダイレクト)による首都圏ビジネスなど、新たな成長戦略を伺うことができました。

日本工営(株) 篠崎弘明
(広報部会員)



服部邦男常務執行役員



浜岡の安全性向上対策(津波対策)

一般社団法人 計画・交通研究会

Association for
Planning and Transportation
Studies

〒100-6005

東京都千代田区霞が関3-2-5

霞が関ビル5F-28

TEL 03-4334-8157

FAX 03-4334-8158

E-Mail: jimukyoku@keikaku-kotsu.org

Homepage: http://www.keikaku-kotsu.org/

理事会

- 代表理事・会長 家田 仁
- 理事・副会長 屋井 鉄雄
- 理事・副会長 清水 英範
- 理事・幹事長 寺部慎太郎
- 理事・事務局長 高橋 祐治

経営委員会

- 委員 大嶋 匡博・城石 典明
- 廻 洋子

企画委員会

- 委員 王尾 英明・大串 葉子
- 小野寺 博・加藤 浩徳
- 真田 純子・下大園 浩
- 高瀬 健三・寺村 隆男

企画委員会・広報部会

- 部会長 茶木 環
- 副部会長 羽藤 英二
- 幹事長 遠藤 秀彰
- 部会員 白根 哲也(本号編集担当)
- 伊藤 香織・梅村 恭平
- 小里 好臣・小林 香咲
- 齋藤 功次・篠崎 弘明
- 田中 啓之・濱崎 裕衣
- 福田 大輔・渡邊 武彦

HP管理グループ

- 嶋山紀一郎(グループ長)
- 柳沼 秀樹

デザイン/レイアウト

- 新目 忍

Opinion:

視点

新入学生を迎えて思うこと

先日、所属する土木工学科(注)の就職状況に関連する面白いグラフを目にした。学部を卒業した学生の進路は、平均すると三分の一が大学院進学、三分の一が公務員、三分の一が建設会社やコンサルタント会社、交通、エネルギーなどの民間企業なのだ。細かく見ると年によって大学院進学率が変動する。その変動が、公務員になる者の割合と反比例しているのだ。大学院進学者が多い年は公務員になる者が少なく、大学院進学者が少ない年は公務員になる者が多い。

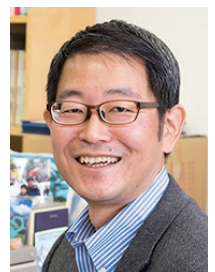
本学では、公務員試験の最終的な結果がわかる8月上旬に大学院の一般入試が行われるので、公務員になることを第一志望にしている学生は滑り止めに大学院を受験する。公務員試験に合格したら大学院進学は辞退するので、このような反比例の関係になるようである。

一方、民間企業を志望する学生は2月ごろから就職活動を始めている。ここ数年はどの企業も採用数が多いので、学生たちはそれほど苦労しているようには見えないが、夏が始まるころまでに内々定をもらえない者は、大学院進学に進路を切り替えて大学院一般入試を受験する。そのような学生は他の学生に比べて見劣りがするのではなく、学生本人の希望が高くて有名企業数社を受けるにとどまっている場合が多い。いくつかの会社を受け

てみてダメだったから大学院に進む、という雰囲気である。

もちろん、初めから大学院進学を望んで推薦入試で早々と進路を決める学生も一定数いるのだが、結局、大学院が進路選択のセーフティネットになっているのが現状である。私は、消去法で大学院進学というのが不満だ。もう少し主体的に大学院に進む学生が多くなるといいなあと思っている。本学の理工学部全体の大学院進学率は約50%である。化学系の学部卒の学生は実験の技術などが未熟なため、大学院に行かないと企業に就職しづらいのだという。そのような現状を踏まえて化学系の学科では6年制のコースを始めた。学部教育を3年生までに終えて、そのあとの3年間を研究室で研究に没頭させるというわけである。そこには1年間に満たない程度の卒業研究では大したものがない、という考えがありそうである。また、建築学科では大手建設会社に行くには大学院卒でないと取ってくれないので、みなこぞって進学するのだという。では、土木工学科はどうだろうか。院卒でないと通用しないという声はあまり聞かれない。すると大学院教育は、学生の価値を高めていないのだろうか。

大学院で学んだ2年間で、社会に出てからのキャリアに全く役に立たないのだとすると、さみしい。



寺部慎太郎 当会幹事長

東京理科大学土木工学科 教授
1993年東京工業大学工学部卒

学部教育では土木工学の主要分野の基礎をしっかりと教えることが重要なので、大学院ではもっと実務的な技術を教え、即戦力となるような学生を輩出した方が良いでしょう。少なくとも大学院を修了した学生は、学会発表や共同研究の機会があるので、プレゼンテーション能力や議論をする能力は上がっているはずである。また後輩の面倒を見るので、指導をする難しさはわかっているだろう。

今年も1年生95名が入学した。彼らが積極的に大学院進学を考えてくれるよう、私は大学院教育の価値を高めていきたい。



土木工学科に入学した95名と教員たち